

第 66 号  
2013年 8 月 30 日

---

## 2013年度(平成25年度)中間決算について

---

(株)日本旅行（本社：東京都港区、社長：丸尾和明）では、この度2013年度（平成25年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは  
(株)日本旅行 広報室  
電話：03-3572-8180  
までお願いします

# 平成 25 年 12 月期 中間決算概要

平成 25 年 8 月 30 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県  
東 京 都

(百万円未満切捨て)

## 1. 25 年 6 月中間期の連結業績 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 6 月中間期	24,015	6.4	△ 201	—	△ 237	—	△ 106	—
24 年 6 月中間期	22,574	13.2	△ 189	—	320	—	△ 383	—
24 年 12 月期	50,263	6.0	1,806	121.7	2,621	32.6	1,442	2.8

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
25 年 6 月中間期	△ 1 78	— —
24 年 6 月中間期	△ 6 40	— —
24 年 12 月期	24 04	— —

(参考) 持分法投資損益 25 年 6 月中間期 193 百万円 24 年 6 月中間期 245 百万円 24 年 12 月期 422 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 6 月中間期	86,631	15,593	17.8	257 04
24 年 6 月中間期	82,857	12,565	15.0	206 69
24 年 12 月期	83,439	15,412	18.3	253 91

(参考) 自己資本 25 年 6 月中間期 15,422 百万円 24 年 6 月中間期 12,401 百万円 24 年 12 月期 15,234 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 6 月中間期	△ 614	1,012	△ 310	6,457
24 年 6 月中間期	723	383	△ 324	5,805
24 年 12 月期	4,091	△ 2,363	△ 657	6,185

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 12 月期	—	—	—
25 年 12 月期	—	—	0 00
25 年 12 月期 (予想)	—	—	—

## 3. 25 年 12 月期の連結業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	50,000	980	1,760	1,050	17 50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 25年6月中間期 60,000千株 24年6月中間期 60,000千株 24年12月期 60,000千株  
 ② 期末自己株式数 25年6月中間期 一株 24年6月中間期 一株 24年12月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 25年6月中間期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月中間期	20,237	5.7	△ 208	—	△ 286	—	△ 103	—
24年6月中間期	19,140	13.7	△ 204	—	158	—	△ 403	—
24年12月期	42,676	5.0	783	107.2	1,269	3.4	653	△11.6

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
25年6月中間期	△ 1 73
24年6月中間期	△ 6 72
24年12月期	10 89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月中間期	77,968	10,579	13.6	176 32
24年6月中間期	75,292	8,778	11.7	146 31
24年12月期	75,544	10,560	14.0	176 01

(参考) 自己資本 25年6月中間期 10,579百万円 24年6月中間期 8,778百万円 24年12月期 10,560百万円

2. 25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	42,200	330	860	440	7 33

## 平成 25 年度中間決算の概要

### 1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策に対する期待感等を背景に株価の上昇が進むなど、景気回復への動きが見られました。

旅行業界においては、東アジアにおける国際情勢の影響や円安基調などにより海外旅行の取り扱いが全体として減少する一方、国内旅行の取扱いは堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）においては、円安基調の効果もあって東南アジア等からの旅行需要が急速に回復し、特に4月の訪日外客数は単月として過去最高の水準に達しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2016年度を最終年度とする新たな中期経営計画「ACTIVE 2016」の実現に向け、ビジネスモデル転換のさらなる具体化を図るべく、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）や法人営業、個人旅行営業それぞれの重点顧客層への取り組みを一層強化してまいりました。

法人営業では、地域行政や大学、BTM取扱企業等を重点顧客層とし、新規顧客の拡大を図るとともに、各中核分野の強化に取り組んでまいりました。教育旅行では営業拠点の拡大（長岡・沼津）や競争力のある当社オリジナルコンテンツの開発等に取り組んだほか、MICEでは沖縄エリアの強化に向けた「沖縄インバウンド・MICE営業部」の設置や日旅アメックスと連携した営業強化などを推進してまいりました。またBTMでは、国立大学や企業等に対する総合出張管理システム「出張なび」の営業強化に加え、BTMの取り扱いを契機とした総需要営業の拡大を図ってまいりました。インバウンドでは、円安基調を追い風とし、シンガポール等での日系企業への現地営業やOTA（Online Travel Agent）を含めた海外有力エージェントとの連携強化に取り組むとともに、中央省庁の予算事業や国際会議、学術学会等の取扱拡大に努めてまいりました。

個人旅行営業では、女性および熟年、シニア層を重点顧客層と位置づけ、商品造成部門と販売部門が一体となって取扱拡大を推進するとともに、需要がさらに拡大するインターネット販売の徹底強化に取り組んでまいりました。女性層の取扱拡大に向けては、赤い風船の「女子旅」商品やベストツアー「アジア★トラベラー」など専用商品の展開に加え、専用サイト「たびーら」のコンテンツ充実等に取り組む、「たびーら」のFacebookでは既に2万人を超えるファン数を獲得しました。また熟年、シニア層に向けては、クルーズ商品やビジネスクラス利用商品の拡充を図るとともに、専用サイト「プレシャス・エイジ」の内容充実などを進めてまいりました。また、インターネット販売の強化に向けては、当社ホームページのリニューアルに加え、JRセットプランやヨーロッパ商品をはじめとしたWeb掲載商品の拡充などに取り組んでまいりました。

また、コンプライアンスにつきましては、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守を徹底するとともに、CSやリスク管理等を含めた企業の社会的責任を一層果たすべく、「CSR推進室」の設置やCSR基本方針の制定等を実施し、取組強化を図ってまいりました。あわせて、グループ各社との連携を一層推し進めるなど、効率的業務運営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は240億15百万円（前年同期比106.4%）、営業損失は2億1百万円（前年同期比11百万円減少）、経常損失は2億37百万円（前年同期比5億57百万円減少）となり、法人税等を控除した中間純損失は1億6百万円（前年同期比2億77百万円改善）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,792億26百万円（前年同期比104.7%）、営業収益は202億37百万円（前年同期比105.7%）、営業損失は2億8百万円（前年同期比4百万円減少）、経常損失は2億86百万円（前年同期比4億45百万円減少）となり、法人税等を控除した中間純損失は1億3百万円（前年同期比2億99百万円改善）となりました。

## 2. 営業施策の状況（数値は単体）

### <国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本との連携による「ディスカバー・ウェスト」商品や各JRDC（京都、仙台・宮城）との連動商品などJRセットプランの充実に取り組むとともに、女性、シニア向け商品やインターネット専用商品の展開強化等に努めてまいりました。この結果、赤い風船の販売高は357億42百万円（前年同期比109.5%）となりました。

団体旅行では、首都圏をはじめとした各エリアにおけるMICE営業やBTMを契機とした総需要営業の展開強化に加え、スポーツ大会や文化イベントなど教育旅行需要の受注強化を推し進め、販売高は269億43百万円（前年同期比105.3%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品販売においては、各輸送機関による直販化が進むなか取り扱いが減少し、販売高は408億46百万円（前年同期比92.5%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,075億66百万円（前年同期比100.6%）、営業収益は122億17百万円（前年同期比104.0%）となりました。

### <海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、重点方面であるヨーロッパやアジア商品の充実を図るとともに、重点顧客層である女性、シニア層の取り込みに向けた専用商品の展開やインターネット専用商品の拡充等を推進してまいりました。この結果、マッハ、ベストツアーの販売高は246億17百万円（前年同期比107.3%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の研修旅行などの受注拡大を推し進め、販売高は100億51百万円（前年同期比109.0%）となりました。

国際航空券等の単品販売では、海外出張需要の回復等によって取り扱いが拡大し、販売高266億92百万円（前年同期比113.5%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は650億85百万円（前年同期比108.3%）、営業収益は66億24百万円（前年同期比104.7%）となりました。

### <国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、円安基調を背景に東南アジア等からの訪日需要が回復、拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業や国際会議、学術学会への取り組みを一層強化するとともに、在外日系企業への営業拡大やOTA（Online Travel Agent）との連携によるインターネット販売の強化などを推し進めてまいりました。この結果、インバウンド営業の取扱いは前年度から大幅に拡大し、国際旅行販売高は65億28百万円（前年同期比158.4%）、営業収益は8億73百万円（前年同期比137.6%）となりました。

## 3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、金融緩和や経済政策の効果等によって回復基調がより明確になることが期待されていますが、一方では、海外経済の動向等による景気の下振れリスクも懸念されています。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケットの構造変化に対応したビジネスモデル転換を一層加速化すべく、重点顧客層（法人営業：地域行政やBTM取扱企業など、個人旅行営業：女性、熟年・シニア層）への取り組みを各部門一体となって推進するとともに、各中核分野（教育旅行、MICE、BTM、インバウンド、インターネット販売）の強化や当社の強みであるJRセットプランおよびヨーロッパ商品の拡充などを一層推し進め、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成24年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成25年6月30日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	6,776	7,054	
2. 受取手形及び未入金	18,714	22,617	
3. 短期貸付金	31,583	30,396	
4. その他の 貸倒引当金	8,540	8,959	
	<u>△ 92</u>	<u>△ 62</u>	
流動資産合計	65,522	68,965	3,442
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,106	5,115	
減価償却累計額	<u>△ 3,313</u>	<u>△ 3,388</u>	
(2) 土地	1,792	1,726	
(3) リース資産	871	873	
(4) 減価償却累計額	3,424	3,431	
(4) その他の 減価償却累計額	<u>△ 2,332</u>	<u>△ 2,620</u>	
有形固定資産合計	4,277	3,907	△ 370
2. 無形固定資産	1,545	1,392	△ 153
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	4,115	4,548	
(2) その他の 貸倒引当金	8,894	8,711	
投資その他の資産合計	<u>△ 915</u>	<u>△ 893</u>	
固定資産合計	12,094	12,366	272
資産合計	17,917	17,666	△ 251
	<u>83,439</u>	<u>86,631</u>	<u>3,191</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 支払手形及び未払金	5,998	6,051	
2. 受託販売金	14,931	16,694	
3. 預り金	19,256	24,352	
4. その他の 流動負債合計	15,445	11,933	
	55,631	59,032	3,401
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	7,773	7,813	
2. 旅行券引換引当金	2,595	2,393	
3. その他の 固定負債合計	2,027	1,798	
	<u>12,396</u>	<u>12,005</u>	<u>△ 390</u>
負債合計	68,027	71,037	3,010
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	4,000	4,000	-
2. 資本剰余金	3,001	3,001	-
3. 利益剰余金	7,874	7,768	△ 106
株主資本合計	14,876	14,769	△ 106
<b>II その他の包括利益累計額</b>			
1. その他有価証券評価差額金	27	227	199
2. 繰越ヘッジ損益	612	541	△ 71
3. 為替換算調整勘定	△ 281	△ 115	165
その他の包括利益累計額合計	358	652	294
<b>III 少数株主持分</b>			
純資産合計	178	171	△ 6
負債・純資産合計	15,412	15,593	181
	<u>83,439</u>	<u>86,631</u>	<u>3,191</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日		
I 営業収益		22,574		24,015	1,441
II 営業費用		22,764		24,217	1,453
営業 損 失		189		201	△ 11
III 営業外収益					
1. 受 取 利 息		74		74	
2. 為 替 差 益		118		—	
3. 持分法による投資利益		245		193	
4. そ の 他		118	556	95	364
					△ 192
IV 営業外費用					
1. 支 払 利 息		42		35	
2. 為 替 差 損		—		362	
3. そ の 他		3	46	1	399
					353
経 常 利 益		320		—	
経 常 損 失		—		237	△ 557
V 特別利益		121		112	△ 9
VI 特別損失		63		10	△ 52
税金等調整前中間純利益		378		—	
税金等調整前中間純損失		—		135	△ 513
法人税、住民税及び事業税		222		217	
法人税等調整額		542	765	△ 242	△ 25
少数株主利益（△は損失）		△ 3		△ 3	0
中間純損失		383		106	277

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	378	△ 135	
	2. 減価償却費	870	776	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	63	△ 52	
	4. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)	81	39	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 2,611	△ 3,828	
	6. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 428	29	
	7. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 113	1,763	
	8. その他	2,821	1,386	
	小 計	1,060	△ 21	△ 1,082
	9. 法人税等の支払額等	△ 336	△ 592	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	723	△ 614	△ 1,338
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 568	△ 271	
	2. 貸付による支出	△ 56,150	△ 52,058	
	3. 貸付金の回収による収入	56,908	53,246	
	4. その他	194	96	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	383	1,012	628
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 327	△ 308	
	2. 株式の発行による収入	6	—	
	3. その他	△ 2	△ 2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324	△ 310	13
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	32	185	153
V	現金及び現金同等物の増加額	815	272	△ 542
VI	現金及び現金同等物の期首残高	4,990	6,185	1,194
VII	現金及び現金同等物の期末残高	5,805	6,457	652

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



<<参考資料 1>>

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 平成24年12月31日現在		当中間会計期間末 平成25年 6 月30日現在		増 減
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金		2,738		2,928	
2. 未収入金		16,679		20,006	
3. 短期貸付金		31,626		30,431	
4. その他引当金		8,817		9,297	
		<u>△ 79</u>		<u>△ 42</u>	
流動資産合計		59,782		62,619	2,837
<b>II 固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,508		4,486	
減価償却累計額		<u>△ 2,916</u>	1,591	<u>△ 2,967</u>	1,518
(2) 土地			855		855
(3) リース資産		3,402		3,402	
減価償却累計額		<u>△ 2,318</u>	1,083	<u>△ 2,603</u>	798
(4) その他引当金		2,964		2,976	
減価償却累計額		<u>△ 2,613</u>	350	<u>△ 2,664</u>	311
有形固定資産合計		3,880		3,484	△ 396
2. 無形固定資産		1,210		1,045	△ 164
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,184		5,483	
(2) その他引当金		6,330		6,154	
		<u>△ 843</u>		<u>△ 818</u>	
投資その他の資産合計		<u>10,670</u>		<u>10,818</u>	147
固定資産合計		15,761		15,348	△ 413
<b>資産合計</b>		<u>75,544</u>		<u>77,968</u>	<u>2,424</u>
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1. 未払金		3,531		4,097	
2. 短期借入金		6,442		7,035	
3. 旅行預り金		14,844		17,777	
4. 受託販売金		11,596		13,611	
5. その他引当金		<u>17,113</u>		<u>13,830</u>	
流動負債合計		53,528		56,351	2,823
<b>II 固定負債</b>					
1. 退職給付引当金		6,910		6,939	
2. 旅行券引換引当金		2,595		2,393	
3. その他固定負債		<u>1,949</u>		<u>1,704</u>	
固定負債合計		<u>11,455</u>		<u>11,037</u>	△ 417
負債合計		64,983		67,388	2,405
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金		4,000		4,000	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		<u>3,001</u>		<u>3,001</u>	
資本剰余金合計		3,001		3,001	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金					
別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		<u>1,667</u>		<u>1,563</u>	
利益剰余金合計		2,921		2,817	△ 103
株主資本合計		9,922		9,818	△ 103
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金		25		219	
2. 繰延ヘッジ損益		612		541	
評価・換算差額等合計		<u>637</u>		<u>760</u>	122
純資産合計		<u>10,560</u>		<u>10,579</u>	18
<b>負債・純資産合計</b>		<u>75,544</u>		<u>77,968</u>	<u>2,424</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日		
I 営業収益					
1.国内旅行	11,751		12,217		
2.海外旅行	6,329		6,624		
3.国際旅行	634		873		
4.附帯旅行	424	19,140	522	20,237	1,096
II 営業費用		19,344		20,445	1,101
営業損失		204		208	△ 4
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	253		257		
2.その他	170	424	75	332	△ 91
IV 営業外費用					
1.支払利息	57		52		
2.その他	3	60	358	410	349
経常利益		158		—	
経常損失		—		286	△ 445
V 特別利益		82		93	10
VI 特別損失		52		6	△ 45
税引前中間純利益		189		—	
税引前中間純損失		—		200	△ 389
法人税、住民税及び事業税	52		50		
法人税等調整額	540	592	△ 146	△ 96	△ 688
中間純損失		403		103	299

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成25年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	106,878	62.5	107,566	60.1	688	100.6
海 外 旅 行	60,074	35.1	65,085	36.3	5,011	108.3
国 際 旅 行	4,122	2.4	6,528	3.6	2,406	158.4
付 帯 事 業	32	0.0	44	0.0	12	137.6
計	171,107	100.0	179,226	100.0	8,118	104.7

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	11,751	61.4	12,217	60.4	465	104.0
海 外 旅 行	6,329	33.1	6,624	32.7	294	104.7
国 際 旅 行	634	3.3	873	4.3	238	137.6
付 帯 事 業	424	2.2	522	2.6	97	123.0
計	19,140	100.0	20,237	100.0	1,096	105.7